

消令別表第一
( )項

消防

確認申請同意調査書

※受付欄	消防長	次長	課長	係長		担当者	※同意番号欄	
							年 月 日	
							第 号	
建築主住所氏名							TEL	( )
代理人住所氏名							TEL	( )
設計者資格 住所氏名印 建築士事務所名							TEL	( )
工事管理者 資格住所氏名							TEL	( )
工事施行者 住所氏名							TEL	( )
敷地の位置	地名地番							
	用途地域	1低層住、2低層住、1中高層住、2中高層住、1住居、2住居、準住居、近商業、商業、準工業、工業、工業専、指定なし、その他						
	防火地域	防火、準防火、第22条指定、指定なし	※その他の区域、地域、地区					
主要用途				工事種別	新築、増築、改築、移転、用途変更、大規模の修繕、大規模の模様替			
	申請部分	申請以外の部分	合計		※空地比			
敷地面積			㎡					
建築面積	㎡	㎡	㎡					
延べ面積	㎡	㎡	㎡					
工事着手予定日	年	月	日	工事完了予定日	年	月	日	
その他必要な事項								
申請建築物種別概要(第号)	用途				屋根葺材			
	工事種別				外壁			
	構造				軒裏			
	階別	階	階	階	階	階	合計	
	床面積	申請部分	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		申請以外の部分	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		合計	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	柱の寸法						最高の高さ	m
	横架材間の距離	m	m	m	m	m	最高の軒の高さ	m
	階の高さ	m	m	m	m	m	居室の床の高さ	m
	居室の天井の高さ	m	m	m	m	m	便所の種類	水洗 汲取(改良)
建築設備の種類								

注意 この調査書は確認申請書とともに提出してください。  
 記入については「確認通知書副本」下欄に注意の外、次の点に留意してください。  
 一般住宅の場合は裏面に申請建築物及び既存建築物の案内図、配置図、仕上表、平面図を添付してください。  
 一般住宅以外の建築物(工場、事務所、公共建物等)についてはこのほかに立面図(全面)、断面図、建具表及び消防設備図を添えてください。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。



## 調 査 事 項

建築主事又は指定確認検査機関から建築基準法第93条に基づき同意を求められたので、消防法第7条に基づき下記のとおり調査の結果、建築物の防火に関する関係法令に適合しているので、同意するも支障ないと認めます。

年 月 日 調査員

道路と敷地	建法42、43、44条	国 道	県 道	市 道	号に2m以上接している m (中心線から2m後退)
屋根	建法22、63条	不燃材料 葺			
外壁	建法23、24、25条				
軒裏	建法25条	あらわしてよい			
開口部	建法23、64条	特定防火設備		防火設備	
防火区画	建令112、113、114条				
避難通路	建令128条				
非常用照明装置	建令126条の4	灯			
内装制限	建法35条の2	天井 壁			
非常用進入路	建令126ノ6条	箇所			
( ) 項 消 防 設 備 (収容人員 人)					
消令4条	防炎加工	消令24条	非常警報設備・器具		
消令10条	消火器具 能力単位以上				
消令11条	屋内消火栓設備	消令25条	避難器具		
消令12～18条	固定消火設備	消令26条	誘導灯・誘導標識		
消令19条	屋外消火栓設備	消令27条	消防用水		
消令20条	動力消防ポンプ設備	消令28条	排煙設備		
消令21条	自動火災報知設備	消令28条の2	連結散水設備		
消令22条	漏電火災警報器	消令29条	連結送水管		
消令23条	消防機関へ通報する火災報知設備	消令 条			
火災予防条例					
各種届出書					
危険物の関係					
無窓階の判定 (消規5条の2)					

特記事項